



## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場会社名 ニッパツ(日本発条株式会社)

上場取引所 東

コード番号 5991 URL <http://www.nhkspg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天木 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画本部経営企画部長 (氏名) 八代 隆二

TEL 045-786-7513

四半期報告書提出予定日 平成22年2月9日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	286,315	△20.4	8,612	△28.5	8,166	△44.9	5,841	△39.3
21年3月期第3四半期	359,521	—	12,048	—	14,827	—	9,621	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	24.66	—
21年3月期第3四半期	40.07	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	362,010	138,222	35.5	542.81
21年3月期	324,888	125,044	35.7	489.57

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 128,526百万円 21年3月期 115,961百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	3.50	10.50
22年3月期	—	3.50	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

現時点では、期末配当予想額は未定であります。

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	402,000	△8.8	16,000	53.0	15,500	19.9	8,000	52.0	33.79

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	244,066,144株	21年3月期	244,066,144株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	7,286,517株	21年3月期	7,201,170株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	236,848,632株	21年3月期第3四半期	240,134,785株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来性に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 現時点では期末配当予想額は未定とさせていただきます。期末配当予想額は、今後の業績動向等を勘案し、確定した時点で速やかに開示いたします。

・ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（2009年4月1日から2009年12月31日までの9ヶ月間）における日本経済は、政府の景気刺激策による下支えと輸出の持ち直しから改善がみられました。ただし、デフレの進行による雇用環境の悪化、企業の設備投資意欲の低下があり、さらに円高による企業収益の悪化も懸念され、依然厳しい状況が続いています。また世界経済も、中国を中心に新興国は早期に景気回復が進みましたが、先進国は景気の底入れはしたものの回復に遅れがみられました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は3,381千台で前年同期比2.6%の減少となりました。完成車輸出は2,942千台で前年同期比40.3%の減少となりました。これにより国内の自動車生産台数は6,325千台で前年同期比24.7%の減少となりましたが、減少率は縮小傾向にありました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報機器関連は、在庫調整の終了と好調なパソコン需要からHDD（ハードディスク駆動装置）の生産が好調に推移しました。

以上のような経営環境のもと、自動車の減産による受注減の影響から、当第3四半期連結累計期間の売上高は、286,315百万円で前年同期比20.4%の減収となりました。また、収益面では、労務費・経費の削減、生産性向上などコスト低減努力をしましたが、営業利益は8,612百万円で前年同期比28.5%の減益、経常利益は8,166百万円で前年同期比44.9%の減益、四半期純利益は5,841百万円で前年同期比39.3%の減益となりました。

## セグメント別の状況

### ①事業別の概況

#### [懸架ばね事業]

当第3四半期連結累計期間において、懸架ばね事業の売上高は57,846百万円で前年同期比30.3%の減収、営業損失は1,130百万円（前年同期は営業利益629百万円）となりました。自動車生産台数の減少の影響により減収減益となりました。また、国内の商用トラックの減少、タイの乗用トラックの減少により車種構成が悪化しました。

#### [シート事業]

当第3四半期連結累計期間において、シート事業の売上高は113,707百万円で前年同期比17.6%の減収、営業利益は2,448百万円で前年同期比24.5%の減益となりました。自動車生産台数の減少の影響により減収減益となりました。

#### [精密部品事業]

当第3四半期連結累計期間において、精密部品事業の売上高は90,621百万円で前年同期比19.2%の減収、営業利益は6,153百万円で前年同期比11.5%の減益となりました。自動車生産台数の減少と、円高のマイナス影響により減収減益となりました。

#### [産業機器ほか事業]

当第3四半期連結累計期間において、産業機器ほか事業の売上高は24,139百万円で前年同期比8.6%の減収、営業利益は1,141百万円で前年同期比6.8%の減益となりました。景気悪化による産業・生活分野の売上減により減収減益となりました。

## ②所在地別の概況

## [日本]

当第3四半期連結累計期間において、日本の売上高は218,081百万円で前年同期比16.2%の減収、営業利益は4,024百万円で前年同期比6.7%の減益となりました。自動車生産台数の減少と、円高のマイナス影響により減収減益となりました。

## [北米]

当第3四半期連結累計期間において、北米地域の売上高は25,950百万円で前年同期比29.0%の減収、営業損失は42百万円（前年同期は営業利益125百万円）となりました。自動車生産台数の減少の影響により減収減益となりました。

## [アジア]

当第3四半期連結累計期間において、アジア地域の売上高は54,060百万円で前年同期比25.4%の減収、営業利益は4,629百万円で前年同期比39.2%の減益となりました。自動車生産台数の減少の影響により減収減益となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金の増加及び投資有価証券の評価差額等の影響により、前連結会計年度末に比べ37,121百万円増加し、362,010百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ23,944百万円増加し、223,788百万円となりました。

純資産については、その他有価証券評価差額金の増加等の影響により、前連結会計年度末に比べ13,177百万円増加し、138,222百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済は、新興国に牽引される形で緩やかな回復を続けていますが、日本および先進国経済には調整リスクがあり、依然として先行き不透明感が残っています。まだまだ予断を許さない状況にありますが、生産体制の見直しと拡充を行うとともに、製品・サービスの競争力を強化することで、成長戦略の実現を目指します。

なお、平成22年3月期の連結業績につきましては、為替レートが期初の想定に対して円高に振れ、今後とも継続すると予想されますが、需要の回復による受注の拡大と収益改善努力等により、売上高は402,000百万円で前期比8.8%の減収、営業利益は16,000百万円で前期比53.0%の増益、経常利益は15,500百万円で前期比19.9%の増益、当期純利益は8,000百万円で前期比52.0%の増益に修正することとしました。

平成22年3月期の連結業績予想の前提となる第3四半期以降の為替レートは、90円/米ドル、2.76円/タイバツとしております。

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、次の関係会社が重要性が増したことから新たに連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (千インド ルピー)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
NHKスプリング インディア社	インド ハリアナ州 マネサール市	973,244	懸架ばね事業	93.5	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

## ②四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ①連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が12月31日であったNHKシーティングオブアメリカ社は決算日を3月31日に変更しております。決算期変更に伴う3ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

## ②会計処理の原則及び手続の変更

## (屑売却代の表示区分の変更)

製造過程において発生する屑売却代は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、近年の原材料価格の高騰により金額的重要性が増加し、このような状況が今後も継続すると見込まれることから、第1四半期連結会計期間より営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法に変更いたしました。

この変更により、当第3四半期連結累計期間の売上原価及び営業外収益は622百万円減少し、売上総利益及び営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

## 追加情報

当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。

これに伴い、同総会終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は、取締役及び監査役を退任する時としております。

なお、打ち切り支給額の未払分524百万円につきましては、「役員退職慰労引当金」より取崩し、固定負債「その他」に振替えております。

## (表示方法の変更)

前第3四半期連結会計期間末においては、「役員退職慰労引当金」に含めて表示しておりました当社及び連結子会社の執行役員に対する退職慰労引当金については、当社において、平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当第3四半期連結会計期間末においては、「執行役員退職慰労引当金」として区分掲記することといたしました。

なお、前第3四半期連結会計期間末の「役員退職慰労引当金」に含まれる「執行役員退職慰労引当金」は597百万円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,276	31,490
受取手形及び売掛金	80,063	61,241
商品及び製品	11,485	12,646
仕掛品	8,168	8,048
原材料及び貯蔵品	8,262	10,096
部分品	2,940	4,053
繰延税金資産	3,850	3,891
その他	16,958	12,757
貸倒引当金	△86	△360
流動資産合計	175,920	143,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	106,804	102,781
減価償却累計額	△62,138	△59,389
建物及び構築物 (純額)	44,665	43,392
機械装置及び運搬具	159,158	154,982
減価償却累計額	△117,624	△110,109
機械装置及び運搬具 (純額)	41,533	44,872
土地	27,540	27,332
リース資産	5,161	4,632
減価償却累計額	△1,207	△804
リース資産 (純額)	3,953	3,828
建設仮勘定	4,451	7,116
その他	46,471	44,635
減価償却累計額	△40,375	△37,738
その他 (純額)	6,095	6,897
有形固定資産合計	128,241	133,439
無形固定資産		
のれん	523	998
その他	2,416	2,876
無形固定資産合計	2,939	3,874
投資その他の資産		
投資有価証券	48,026	37,170
長期貸付金	1,225	1,104
繰延税金資産	1,589	1,668
その他	4,606	4,179
貸倒引当金	△539	△414
投資その他の資産合計	54,908	43,709
固定資産合計	186,090	181,023
資産合計	362,010	324,888

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,115	68,373
短期借入金	39,988	46,941
未払法人税等	672	736
繰延税金負債	800	662
役員賞与引当金	126	210
設備関係支払手形	903	1,459
その他	20,912	22,777
流動負債合計	159,520	141,160
固定負債		
長期借入金	37,675	36,115
リース債務	3,454	3,512
繰延税金負債	9,573	4,267
退職給付引当金	11,759	12,707
役員退職慰労引当金	528	1,815
執行役員退職慰労引当金	565	—
持分法適用に伴う負債	91	76
その他	617	188
固定負債合計	64,267	58,683
負債合計	223,788	199,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	17,295	17,295
利益剰余金	93,670	89,408
自己株式	△4,722	△4,653
株主資本合計	123,253	119,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,773	7,534
繰延ヘッジ損益	△170	0
為替換算調整勘定	△9,330	△10,632
評価・換算差額等合計	5,272	△3,098
少数株主持分	9,696	9,082
純資産合計	138,222	125,044
負債純資産合計	362,010	324,888

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	359,521	286,315
売上原価	320,805	254,083
売上総利益	38,715	32,232
販売費及び一般管理費	26,666	23,620
営業利益	12,048	8,612
営業外収益		
受取利息	203	98
受取配当金	972	427
持分法による投資利益	1,135	603
不動産賃貸料	—	674
屑売却代	1,541	4
その他	1,369	1,414
営業外収益合計	5,223	3,222
営業外費用		
支払利息	925	986
為替差損	—	1,120
その他	1,519	1,561
営業外費用合計	2,444	3,668
経常利益	14,827	8,166
特別利益		
固定資産売却益	—	130
貸倒引当金戻入額	199	68
その他	60	8
特別利益合計	259	207
特別損失		
減損損失	725	—
関係会社減資為替差損	—	137
その他	204	92
特別損失合計	930	229
税金等調整前四半期純利益	14,156	8,144
法人税等	3,668	1,769
少数株主利益	865	533
四半期純利益	9,621	5,841

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	14,156	8,144
減価償却費	19,026	17,963
減損損失	725	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△790	△1,711
受取利息及び受取配当金	△1,176	△525
支払利息	925	986
為替差損益 (△は益)	176	464
持分法による投資損益 (△は益)	△1,135	△603
売上債権の増減額 (△は増加)	12,393	△18,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,709	4,427
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,963	26,820
その他	△1,424	△2,804
小計	37,202	34,683
利息及び配当金の受取額	2,413	1,172
利息の支払額	△817	△877
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△8,695	181
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,102	35,159
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△134	73
有価証券の取得による支出	—	△1,000
有価証券の売却による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△20,183	△11,389
有形固定資産の売却による収入	377	188
無形固定資産の取得による支出	△435	△382
投資有価証券の取得による支出	△542	△953
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,020	43
貸付けによる支出	△472	△1,057
貸付金の回収による収入	889	374
その他	△619	△98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,100	△13,201

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,512	13,618
短期借入金の返済による支出	△18,558	△18,560
長期借入れによる収入	14,536	13,390
長期借入金の返済による支出	△9,695	△14,067
社債の発行による収入	—	9,000
社債の償還による支出	—	△9,000
自己株式の取得による支出	△3,802	△69
リース債務の返済による支出	—	△556
配当金の支払額	△3,355	△1,658
少数株主への配当金の支払額	△162	△92
その他	43	187
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,517	△7,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,824	196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	10,696	14,346
現金及び現金同等物の期首残高	26,394	32,253
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	69	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△86
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	99
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,160	46,612

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	83,047	137,928	112,127	26,417	359,521	—	359,521
営業利益	629	3,244	6,949	1,224	12,048	—	12,048

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

## 2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、懸架ばね事業が195百万円、シート事業が127百万円、精密部品事業が183百万円、産業機器ほか事業が39百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	懸架ばね (百万円)	シート (百万円)	精密部品 (百万円)	産業機器 ほか (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	57,846	113,707	90,621	24,139	286,315	—	286,315
営業利益又は営業損失(△)	△1,130	2,448	6,153	1,141	8,612	—	8,612

(注) 1 事業区分は、製品の種類の類似性を考慮しました。

## 2 事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
懸架ばね事業	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート事業	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品事業	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密加工品、ろう付製品、セラミック製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品ほか
産業機器ほか事業	ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当社及び連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、シート事業が173百万円、精密部品事業が305百万円、産業機器ほか事業が19百万円増加し、営業損失は、懸架ばね事業が124百万円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	260,292	36,537	72,436	369,266	(9,745)	359,521
営業利益	4,312	125	7,609	12,048	—	12,048

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

3 当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の耐用年数の変更について、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、日本の営業利益が545百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	218,081	25,950	54,060	298,092	(11,776)	286,315
営業利益又は営業損失(△)	4,024	△42	4,629	8,612	—	8,612

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

3 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」②に記載のとおり、当社及び連結子会社は、屑売却代の会計処理について、営業外収益に計上する方法から売上原価より控除する方法へ変更しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合と比較して、営業利益は、日本が455百万円、アジアが165百万円増加し、営業損失は、北米が0百万円減少しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	38,683	89,846	2,879	131,409
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	359,521
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.8	25.0	0.8	36.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	27,026	77,227	1,280	105,534
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	286,315
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.4	27.0	0.5	36.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ

(2) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。